

国際機関等名	東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センター(日本アセアンセンター) (英文名称・略称) ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局地域政策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率(任意拠出) (注1)						
単位	金額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%) *
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千円)	レート		
平成17年度	254,533			円建て	(2005年) 93.7	100
平成16年度	231,718				(2004年) 93.7	100
平成15年度	320,956				(2003年) 94.3	100
拠出上位5ヶ国			国際機関等の財政 (平成17年度決算)			
	国名	金額(千円)	率(%)*	当該年度の収入: 852,652千円		
1位	日本	788,536	93.7	当該年度の支出: 876,071千円		
2位	ASEAN	52,620	6.3	次年度への繰越: 38,749千円		
3位				会計検査機関名		
4位				中央青山監査法人		
5位				(現在の構成員の出身国:)		
上記の率及び順位は平成17年度のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
域外国とASEANとの交流・協力促進のための唯一の機関である日本アセアンセンターは、日ASEAN協力のシンボルとして極めて重要であり、年末に開催される日ASEAN首脳会議でも常に取り上げられるなど、その活動は日本・ASEAN双方より高い評価を受けている。特に、これまで加盟に慎重であったミャンマーが本年4月に同センターに正式加盟を果たすなど、ASEAN側の関心・期待は益々高まってきている。また、2006年度通商白書では、アジアへの投資拡大が提言されており、日本経済におけるセンターの重要性も増してきている。これまで、歴代総長は日本政府関係者が就任し、常時、外務、経産及び国交省からの出向者が事務局に勤務し、我が方政府との緊密な連携が図られてきている。本センターの最高意思決定機関である理事会においては、本センターは国際機関であるため、ASEAN側と同様我が国も一名のみの理事となっているが、議論のイニシアティブ及び意思決定においては、我が国理事の発言が、ASEAN側理事によって尊重されてきている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその 現状と我が国としての評価。						
予算の効率的執行(1回の出張で複数国の複数事業を連続で開催)、経費削減(3年間で2ポストの閉鎖を含む人員削減、ASEAN各国でのセミナー・ワークショップ等の会場の無償提供、国内の他 機関との共催、広告費の削減等)についての努力が重ねられている。2003年の日ASEAN首脳会議にて採択された日ASEAN行動計画にて、「センターの機能を強化し、その活動範囲を拡大深化する。」「有益であることが実証されている既存のプログラムを継続する。」ことが明記されている。また、2003年の日ASEAN首脳会議での小泉総理の提案により発足した「センター改革のための賢人委員会」による「報告と提言」が本年4月に提出されたことを受け、現在、センター執行委員会にて、義務的拠出金の負担比率の変更(9:1→7:1)及び活動の双方向性の導入など、より我が国の裨益が担保されるような形でのセンター設立協定の改正に向けた交渉が開始されている。						
邦人職員数 うち幹部以上	32人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		36人 88.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職員氏名		備考			
事務総長	赤尾 信敏		前駐タイ大使			
総務部長	堀 史郎		経済産業省から派遣			
貿易部長	佐々木 正明		JETROから派遣			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
上記重要ポストに加え、総務部長代理、貿易部代理、観光部長代理のポストへ、外務省、経済産業省(2名)及び国土交通省から引き続き派遣。今後も継続する予定。						

(注1) 外務省拠出分のみを記載。我が国からの拠出額(うち他省拠出額)は次のとおり。

平成17年度 788,536千円(内、経済産業省 280,503千円、国土交通省 87,776千円)

平成16年度 851,693千円(内、経済産業省 285,503千円、国土交通省 127,776千円)

平成15年度 945,483千円(内、経済産業省 285,503千円、国土交通省 127,776千円)

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年~2005年)。

* 義務的拠出金も含めた全拠出金に占める割合。